

2019年度の活動：環境

- P.33 MUFG環境方針
- P.33 事業活動を通じた取り組み
- P.37 環境負荷低減を目的とした
MUFGの商品・サービス
- P.38 気候変動対策コンサルティングビジネス
- P.39 グリーンボンド市場発展への貢献
- P.43 事業活動における環境負荷低減の取り組み
- P.44 活動目標
- P.46 地球温暖化・気候変動への対応
—TCFD提言を踏まえて—
- P.57 アセットマネージャーとしてのTCFD対応

MUFG環境方針

MUFGは、持続的な成長の実現に向けて、気候変動や地球環境の保全といった環境問題への取り組みを進めています。

特に、金融機関として、太陽光・風力等の再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資に積極的に取り組んでいます。

MUFGは、地球環境の保全・保護および気候変動への対応をはじめとする地球環境に係る課題への対応が人類共通の責務であることを認識し、「MUFG環境方針」を制定・公表しています。

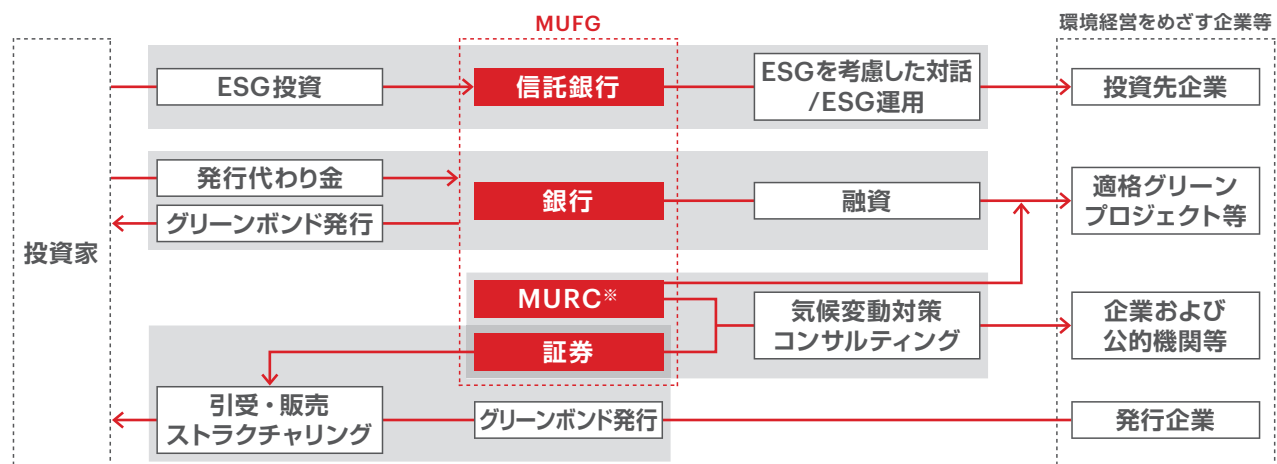
事業活動を通じた取り組み

金融機能を通じた取り組み

MUFGでは、豊富な実績とノウハウならびにグローバルな拠点網を活かし、プロジェクトファイナンスなど、金融機能を通じた取り組みによって脱化石資源に向けた事業展開、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。2019年には、再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスのリードアレンジャー世界ランキングで第2位となりました。また、環境負荷軽減に資するプロ

ジェクトを資金使途としたグリーンローン、グリーン私募債を組成し、ファイナンスによる環境改善効果について、最上位の評価を得ています。さらに、CO₂排出量の少ないエネルギーへの代替促進をさらに支援するため、新設の石炭火力発電へのファイナンスは原則として実行しないことをMUFG環境・社会ポリシーフレームワークに決めました。

■ ESGを考慮した投融資への貢献

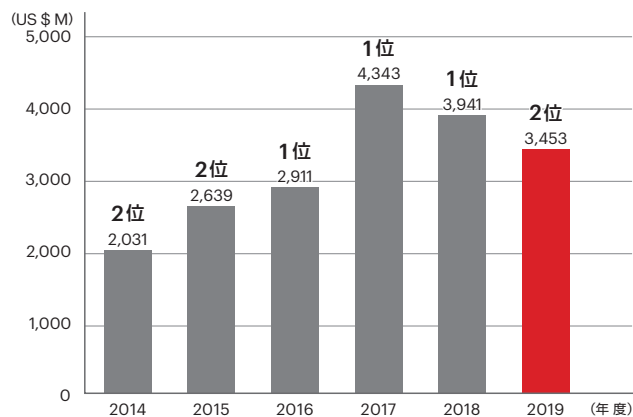


*三菱UFJリサーチ&コンサルティング

再生可能エネルギー等の推進と普及

MUFGは再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブルにおいて、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績をあげています。

(2019年 実績 34億米ドル。世界第2位)



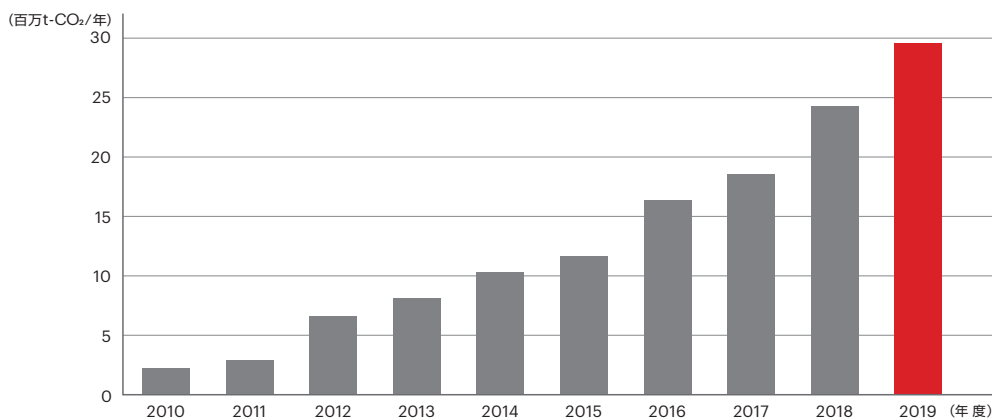
出所: Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead arrangers LEAGUE TABLE

■ 2019年度再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスのリードアレンジャーランキング

順位	企業	件数	融資額(US\$M)	シェア(%)
1	Banco Santander	52	3,521.0	5.46
2	MUFG	45	3,453.1	5.35
3	SMBC	62	3,187.7	4.94
4	BNP Paribas	51	2,934.8	4.55
5	Credit Agricole	39	2,105.0	3.26
6	Mizuho	26	1,851.7	2.87
7	Societe Generale	27	1,715.0	2.66
8	ING	39	1,635.5	2.53
9	Rabobank	44	1,563.8	2.42
10	Norddeutsche Landesbank-Girozentrale	37	1,562.1	2.42

なお、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスの各年度末時点での全アセットによるCO₂削減効果は以下のとおりです。

■ 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスにおけるCO₂削減効果



※各年度末時点で与信残高のある再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO₂削減効果です。MUFGの与信への寄与度を考慮後の値となります。

グリーンローン・グリーン私募債

グリーンローンおよびグリーン私募債は、グリーンプロジェクトを資金使途とした融資・債券です。

■ 本邦企業向けグリーンローン・グリーン私募債の実行・組成

三菱UFJ銀行は、リョービ株式会社の環境性能型の設備投資(アルミダイカスト製品製造に用いる鋳造機・製品加工設備等)に対してグリーンローン原則に準拠した協調融資を実行しました。本プロジェクトでCO₂削減効果の高い設備を採用することによって、製造プロセスにおけるCO₂削減を実現し、温室効果ガス排出量の抑制による地球温暖化対策へ貢献していきます。また、グリーン私募債案件として、銀行は、アサヒホールディングス株式会社より当行総額引受私募債の組成依頼を受け、グリーンボンド原則に基づく資金使途(省エネルギー・汚染防止に資する焼却炉新設・更新)を対象としたグリーン私募債を組成しました。本プロジェクト

では廃棄物焼却炉の新設・更新、発電施設の新設を通じて、CO₂・排ガスの排出量削減や廃棄物処理量増加を実現し、環境改善へ貢献していきます。両案件とも、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、十分な環境改善効果が見込まれ、かつ、環境面・社会面における潜在的なネガティブな影響への配慮がなされているプロジェクトとしての確認がなされ、グリーンローン原則またはグリーンボンド原則が定める資金使途・プロジェクトの評価・資金調達の管理・レポーティングの第三者認証を取得し、最上位の「GA1」の評価を受けています。

■ 海外企業向けグリーンローンの実行

三菱UFJ銀行は、サムライローン*として、本邦地方銀行6行とともにチリの紙・パルプ大手であるInversiones CMPC S.A. 社に1億米ドル(約110億円)の協調融資を実行しました。本件は、環境に配慮した事業に対する融資であるとして第三者機関からグリーンローン認定を受けた、海外企業向け協調融資としては本邦初の取り

* 協調融資において、「お客さまが海外企業」、「参加投資家が本邦所在の金融機関」という条件のもとで組成する手法のことです。

組みです。国内に比べて相対的に高い利回りに加え、環境・社会的意義を鑑みて地方銀行による投資がなされました。ESG関連事業への投資機会の提供を通じ、これからも持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

■ 本邦初、私募リート*向けグリーンファイナンスの実行

三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、私募リート向けに、高い環境性能の物件取得・リファイナンスに使途を限定した融資スキームを開発しました。1号案件として、ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(DREAM)が運用する私募リート「DREAM プライベートリート投資法人」に対して約20億円の融資を実行しました。本融資により調達された資金は、同私募リートが神奈川県平塚市で保有し環境認証を取得している、物流施

* 機関投資家向けに募集される非上場の不動産投資法人(リート)のことです。

設の取得資金として活用されています。このファイナンスは、資金用途のグリーン性と管理・運営・透明性などを総合的に判断された結果、株式会社日本格付研究所(JCR)から最高ランクである「Green 1」の評価を受けました。銀行と信託銀行では、引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し、持続的な成長を後押しすることで、事業を通じた環境・社会課題の解決に貢献していきます。

環境に配慮した経営を支援

■ エネルギー使用合理化支援ローン（通称：エネ合ローン）

経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」を活用した商品で、省エネ設備導入に伴う借入利率のうち、1% を上限とする利子補給金を最長10年にわたり受領できます。

■ 環境会計－融資を通じたCO₂削減効果と経済効果

『環境会計』については「ESGデータ（環境編）(P.112)」をご参照ください。

MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク

『MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク』については
(<https://www.mufig.jp/csr/policy/>)をご参照ください。

環境負荷軽減を目的としたMUFGの商品・サービス

MUFGは、環境配慮をめざすお客さまに対し、商品・サービスの提供を通じて間接的に環境負荷軽減に取り組んでいます。

ESGへの取り組みに係る評価制度および融資商品

三菱UFJ銀行は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングがご提供する「MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR」^{*}を活用したJ-REITに対する融資商品「J-REIT向けESG評価ローン」をご用意しています。スコアリング結果の高いお客さまへのご融資の全額若しくは一部は、MUFGグリーンボンドの発行

代わり金の充当対象となる適格グリーンプロジェクトとして優先的に選定いたします(但し、MUFGグリーンボンドの資金用途を満たすご融資に限ります)。ESGに係る融資商品のご提供を通して、資金調達はもとより、お客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施しています。

* 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、ESG経営をめざすJ-REITに対し、その取り組みを評価しスコアリングを付与する商品をご提供しています。ESGに関する取り組みについて、お客さまの現状と今後の課題認識にご活用ください。

▶ **詳細:** 「MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR」については(<https://www.murc.jp/sp/1810/j-reit/>)をご参照ください。

環境保護の想いを繋ぐ「野鳥と緑の信託」

三菱UFJ信託銀行は、お客さまからお預かりした金銭信託の収益金を、自然保護団体「公益財団法人日本野鳥の会」に寄付する金融商品「野鳥と緑の信託」をお取り扱いしています。寄付を行う際には、寄付金と

同額を信託銀行が拠出(半年で下限50万円・上限250万円)し、お客さまの環境保護への想いを大きくしています。

▶ **詳細:** 「野鳥と緑の信託」については(<https://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/yachou/>)をご参照ください。

環境保護団体へのチャリティを選べるポイントプログラムのご提供

三菱UFJニコスは、「MUFGカード」「DCカード」「NICOSカード」で貯まるポイントの利用が、「地球環境への貢献」に繋がるサービスをご提供しています。三菱UFJニコスが提供するポイントプログラムでは、

植林および森林整備による環境保護ならびに環境保全のための研究や人材育成に取り組むさまざまなボランティア団体に、1ポイントを5円に換算して寄付できる「チャリティコース^{*}」をご用意しています。

* 公益財団法人オイスカが取り組む環境保全活動に貢献する寄付のほか、一般財団法人地球・人間環境フォーラム、地球環境基金への寄付等を選択いただけるプログラムです。

気候変動対策コンサルティングビジネス

CDM・JCM分野で培ってきた豊富な実績とノウハウ、ネットワークを、MUFGグループ体での取り組みに活用し、地球温暖化・気候変動課題の解決に貢献していきます。

温暖化問題への取り組み

■ 気候変動分野全般、気候ファイナンス、ESG投資等に関するコンサルティング業務

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、炭素クレジットに関するコンサルティング等を通じて培った国内外の政府機関や専門家等とのネットワークをベースに、各国の政策や産業界の動向、気候ファイナンス制度、国連の

持続可能な開発目標(SDGs)等、ESGの主に環境(E)に係る情報の提供や企業の環境戦略に資する助言や提案を行っています。

■ 炭素クレジットに関するコンサルティング業務

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、温室効果ガスの削減を国際的協調のもと推進する「CDM(クリーン開発メカニズム)^{※1}」の取り組みにおいて、2001年より排出権創出に係る国連手続きの支援や、実施に必要な方法論の開発を手がけ、100件を超える案件のうち80件余りを国連に登録しています(2018年6月末時点)。

2010年からは日本政府が主導する「JCM(二国間クレジット制度)^{※2}」を支援し、CDMコンサルティングにおける国内トップクラスの実績と経験をベースに、事業化のためのコンサルティング業務とファイナンス・スキームの助言等を行いました。

※1 途上国の持続可能な発展と、先進国のCO₂削減目標の達成を両立するために、炭素クレジット(CER)を創出する仕組みです。途上国への技術や資金の支援によって削減できたCO₂排出量を国連が認定し、途上国を支援した国や企業に対し発行されます。

※2 CDMを補完するメカニズムとして日本政府が国際的に提案している、日本と途上国の二国間におけるクレジット創出に係る取り組みです。二国間文書に署名した国と相対で事業を進められ、CDMよりも広範な事業が対象になる、手続きの間の短い、日本国政府の補助金の活用が可能等の特徴があります。

途上国の温室効果ガス削減プロジェクトをJCMでサポート

■ カンボジアにおける無線ネットワークを活用した高効率街路灯導入事業

2015年6月に環境省により採択された二国間クレジット制度のうち設備補助事業として、ミネベア株式会社とカンボジアの複数のパートナー機関が取り組んでいるプロジェクトです。カンボジアのプノンペン市とシエムリエップ市で、数千本の高効率LED街路灯を設置することにより、従来型のHID街路灯[※]と比較して、電力消費量と温室効果ガスの排出量を削減します。また、無線

ネットワークを駆使した調光等の制御により、さらなる省エネ効果が生み出されます。三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、本事業の実施による温室効果ガスの排出削減量の測定、報告、検証に係る方法論(MRV方法論)開発やプロジェクトのJCM登録に係る支援を担い、事業を円滑に進めることに貢献し、本プロジェクトは2020年2月にJCM事業として登録されました。

※HID：従来型の照明である高圧水銀ランプ、メタルハライドランプ、高圧ナトリウムランプの総称です。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券における環境戦略アドバイザー業務は2020年5月をもって終了しています。

今後は、これまで培ってきたESG投資、気候ファイナンス、気候変動財務情報開示等に係る豊富な実績とノウハウ、ネットワークを、MUFGグループ体での取り組みに活用し、グループの有する幅広い金融機能とグローバルなネットワークを通じて、地球温暖化・気候変動課題の解決に貢献していきます。

グリーンボンド市場発展への貢献

MUFGは、社会課題の解決や、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに資金使途を限定した、グリーンボンドといったESGに係る融資商品を提供しています。MUFGでは2019年度までに国内外で計6回、約2,900億円のグリーンボンドを発行しており、これ

は同一の発行体としては本邦で最多・最大規模です。グリーンボンドの発行により調達した資金は、銀行を通じて、環境課題の解決に資する事業に融資しています。今後もグリーンボンド市場の発展に貢献していきます。

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークについて



グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドは、MUFGが策定した「グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク」に基づいて発行されます。同フレームワークは、第三者評価機関による

オピニオンを取得しており、国際資本市場協会が公表するグリーンボンド原則^{*}、ソーシャルボンド原則^{*}、サステナビリティボンド・ガイドライン^{*}の基準に該当するものと認められています。

※グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドそれぞれの透明性の確保、情報開示およびレポーティングを推奨し、市場の秩序を促進させることを目的に、国際資本市場協会が策定した自主的ガイドラインです。

■ 資金使途

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行代わり金は、MUFGの子会社である三菱UFJ銀行に対する融資を通じて、同行により適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに対する融資に充当します。

適格グリーンプロジェクト	
<p>グリーンビルディング</p> 	<p>J-REITが保有するグリーン適格不動産^{*1}に相応する融資</p> <p><small>※1 グリーン適格不動産とは、以下のいずれかを満たすものです。</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LEED認証におけるゴールド～プラチナ評価物件 ・ BREEAM認証における Excellent～Outstanding 評価物件 ・ CASBEE不動産認証におけるA～Sランク評価物件 ・ DBJグリーンビルディング認証における4～5つ星評価物件
<p>再生可能エネルギー</p> 	<p>赤道原則^{*2}に則り環境・社会影響レビューを実施し適合性を認定した^{*3}再生可能エネルギープロジェクト(太陽熱発電、太陽光発電、風力発電)向け融資</p> <p><small>※2 大規模なプロジェクト開発に伴う環境・社会に対するリスクと影響を、資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、借り手である顧客と協力して体系的に特定、評価し、管理するための国際的な民間金融機関のガイドラインのことです。</small></p> <p><small>※3 適合性の認定には、赤道原則における評価上、カテゴリBまたはカテゴリCに分類されることが必要となります。</small></p>

適格ソーシャルプロジェクト	
<p>ヘルスケア</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低所得者層にもアクセス可能である、国内外の公的病院、国内の社会医療法人および社会福祉法人が運営する国内病院への融資 ● 感染症(COVID-19等)の拡大防止、治療等に寄与する国内外の医療施設および医療関連機器・製品製造会社への融資、ならびに症状緩和や拡大防止に向けた検査、研究開発に寄与する製薬会社向け融資
<p>教育</p> 	<p>公立学校向け融資</p>
<p>雇用創出/維持</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災、台風等の災害による経済的被害・影響からの復興・復旧に寄与する融資^{※4} ● 感染症拡大(COVID-19等)により影響を受けた中小企業および個人事業主を対象とした融資 <p>※4 「復興特区支援利子補給金制度^{※5}」および「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金^{※6}」を利用する企業向け融資を優先しています。</p> <p>※5 東日本大震災の被災地の復興に向けて、地方公共団体が作成し国の認定を受けた復興推進計画の中核事業に必要な融資に対して、国が5年間、利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援する制度のことです。</p> <p>※6 東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波震災区域および原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域を中心に産業復興を加速させ、雇用の創出を通じて地域経済活性化を図ることを目的とした補助金のことです。</p>
<p>手ごろな価格の住宅</p> 	<p>イングランドの公共住宅当局に登録された公共住宅供給業者向けへの融資</p>

■ プロジェクトの評価および選定プロセス

MUFGは、定められた基準に従い、資金充当の対象となる適格グリーン/ソーシャルプロジェクトを評価しています。なお、適格グリーンプロジェクトの「グリーンビルディング」を選定する際は、MUFGの連結子会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「MUFG J-REIT 向け ESG 評価supported by JCR」^{*}において B+～S ランクを取得したJ-REITに対する三菱UFJ銀行の「J-REIT 向け ESG 評価ローン」としての融資を優先的に選定します。

^{*}「MUFG J-REIT 向け ESG 評価 supported by JCR」については、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの公式ウェブサイトをご覧ください。

■ 資金管理

MUFGは、発行代わり金を適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに充当することとし、充当状況については、継続的にモニタリングを実施しています。未充当の発行代わり金は、現金、現金同等物、または市場性のある証券に充当しています。

■ 報告

MUFGは、資金充当状況を年1回*ホームページに公表する予定です。資金充当状況に関するマネジメント・アサーション(経営陣による表明)および第三者評価機関によるレポートは、全額を適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに充当するまで年1回掲載する予定です。また、環境・社会インパクトについては、下記の指標を債券が残存する間年1回掲載する予定です。

*資金充当状況については、発行代わり金が適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに全額充当された後、その充当状況に変更がない場合、年1回の公表を見送る可能性があります。

適格グリーンプロジェクト	
グリーンビルディング <ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素排出削減効果 	再生可能エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーで生成された電力量 ● 二酸化炭素排出削減効果
適格ソーシャルプロジェクト	
ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> ● 医療サービスを受ける人の数または病床数 ● 研究開発数、製造設備 / 医療機器数、医療器具 / 衛生用品の供給数、ワクチン / 医薬品の供給数 	教育 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育サービスを受ける人の数
雇用創出 / 維持 <ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害の被災地の復興に資する企業向け融資に関しては、創出された雇用者数と融資件数 ● 感染症により影響を受けた企業向け融資に関しては、融資先の雇用者数と融資件数 	手ごろな価格の住宅 <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅供給件数

個別債券情報について

個別債券情報については(https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/)をご参照ください。

グリーンボンドの引受

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、引受証券会社としてグリーンボンド市場の黎明期からリーディングハウスとして市場を牽引しています。グリーンボンドの引受金額、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント^{※1}の就任件数ともに国内1位です。また2019年度にはClimate Bonds Initiative^{※2}が運

営するClimate Bonds Partners Programmeへ加入しました。証券はClimate Bonds Initiativeを重要なパートナーとして協働することで、今後もグリーンボンドマーケットの拡大に寄与し、急速に進む低炭素社会への移行に貢献していきます。

※1 グリーンボンドのフレームワーク策定等を通じて、グリーンボンドの発行支援を行う企業のことです。

※2 Climate Bonds Initiativeとは、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。Climate Bonds Partners Programmeは、気候変動対応や低炭素投資に貢献する、持続可能なグリーンボンド市場の成長のため、投資家とステークホルダーの活動や教育プロジェクトを支援しています。

■ 公募円建て債グリーンボンドの累計引受実績

順位	証券会社	件数	額(億円)	シェア
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	51	2,402.3	26.4%
2	みずほ証券	46	1,742.3	19.1%
3	SMBC日興証券	48	1,609.1	17.7%
4	大和証券	36	1,454.6	16.0%
5	野村証券	37	1,437.7	15.8%

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券による集計値（2016年4月1日～2020年3月31日）
円建て債のグリーンボンドの累計引受金額ベース

第1回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境大臣賞) 「金融サービス部門(銀賞)」受賞

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、ESG金融市場の発展に貢献する金融商品の拡大やインフラ整備を積極的に行っている機関・団体を表彰する「金融サービス部門」において銀賞を受賞しました。「三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年度、グループとして新たに掲げた2030年度までのサステナブルファイナンス目標(累計20兆円)の達成に向けて、国内マーケットにおけるグリーンボンド普及活動に注力し、これまでに多数の実績を有しており、黎明期からのパイオニアとして国内グリーン市場の形成に貢献している点」が評価されました。

東京金融賞「ESG投資部門」受賞

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、「国内マーケットにおけるESG債普及への貢献」として、グリーンボンドのマーケットにおいて国内1位の1/4超のシェアを獲得している点、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェントの就任件数が国内第1位である点や、国内ESG債マーケットの創成期からのパイオニアとしてマーケットの発展に貢献している点が評価され、東京都主催の「東京金融賞2019」において「ESG投資部門」の受賞企業として表彰されました。

事業活動における環境負荷低減の取り組み

MUFGは、限りある資源を有効活用した事業活動により、グループ一体となって環境負荷の低減に努めています。

CO₂排出削減

グループ各社は、営業拠点や本部等の設備を環境配慮型へと切り替える計画を進める一方で、照明の減灯やエレベーターの一部停止、夏季の服装カジュアル化や冷暖房機器の設定変更、離席時のパソコン本体やディスプレイの電源オフ等、CO₂排出量削減活動に取り組んでいます。

また、三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、営業車に

電気自動車(i-MiEV：走行中排出量ゼロ)を導入しています。これは同クラスのガソリン車と比較してCO₂排出量が約3割と環境に配慮した車で、現在、両行合計で118台の電気自動車を、本部・拠点で活用しています。

さらに燃料電池自動車を三菱UFJモルガン・スタンレー証券と併せた3社合計で7台導入しており、環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

● 三菱UFJ銀行

法令・条例に基づき、各ビルで省エネ型の空調および照明設備導入等を行い、温室効果ガス排出量の削減に努めています。なお都内の対象ビルでは、東京都環境確保条例に基づき温室効果ガス排出量の第三者検証を受け、地球温暖化対策計画書を提出しています。

▶ 対象ビルと計画書は以下をご参照ください(対象：本館、多摩ビジネスセンター、池尻ビル)。

● 三菱UFJ信託銀行

主要本部ビルや各営業拠点において、高効率の照明設備、空調設備、受変電設備の更新・改修等により省エネ化を進めています。また、一部の本部ビルにおいて、建物消費エネルギーの見える化を図り、省エネ対策に取り組んでいます。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

目白台ビルは、高いレベルの省エネ対応が可能な設定で建設されており、温室効果ガス排出総量規制への対応を含め、効率的な省エネ管理を実施しているほか、各ビルにおいても使用電力の削減に取り組んでいます。

● 三菱UFJニコス

本社秋葉原UDXビルにて、約140メートルスパンの空間に柱や間仕切りを置かないオフィス設計(ユニバーサルプラン)を採用し、空調や照明の効率化を図っています。また、照明設備や事務機器を省エネ型に入れ替える等、節電に取り組んでいます。

プラスチックごみ削減への取り組み

また資源循環への国際的な意識の高まり、新興国におけるごみ問題の深刻化、海洋・海洋資源の保全といった観点から、世界的に使い捨てプラスチックに対する規制が強化される流れにあると認識し、MUFGとして下記の項目に取り組んでいます。

- 1 使用後ペットボトルの分別回収
- 2 営業拠点等で行う地域貢献活動における、清掃活動等の実施
- 3 廃棄物リサイクル率 90%以上の目標を定め、資源の効率的な利用・廃棄物削減への取り組み(なお、2019年度実績は本館 94%)を踏まえた事業戦略等に関する資料等による情報提供および取り組みのサポート
- 4 プラスチックに関連するお客さまへの、プラスチック規制の動向・影響をご説明する資料や、プラスチック規制を踏まえた事業戦略等に関する資料等による情報提供および取り組みのサポート

活動目標

サステナブルファイナンス目標

MUFGは、2019年5月に環境・社会課題の解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を策定し、2030年度までに累計20兆円（うち、環境分野で8兆円）のサステナブルファイナンスの実施をめざしています。2019年度の実施状況は3.7兆円（うち、環境分野で2.2兆円）となります。

■ サステナブルファイナンスの目標・実績

		2019年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け 融資・プロジェクトファイナンス組成 等	0.9兆円	8兆円
	グリーンボンドの引受・販売	0.5兆円	
	その他	0.8兆円	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資 等	0.9兆円	12兆円
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6兆円	
合計		3.7兆円	20兆円

▶ 詳細：「サステナブルファイナンス目標の設定」については (https://www.mufg.jp/csr/pickup/201906_01/) をご参照ください。

サステナブルファイナンスの定義

「サステナブルファイナンス」のクライテリアは、関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則、およびソーシャルボンド原則など）を参考に、以下の事業に対するファイナンス（融資、ファンド

出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む）を対象範囲としています。

環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業
（例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売 など）

社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通/水道設備/空港などの基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業
（例：「新産業成長サポートプログラム」、地方創生プロジェクトへの融資（「MUFG 地方創生ファンド」など）、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など）

グループ各社の取り組み

グループ各社でも中長期的な環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

三菱UFJ銀行

■ CO₂削減・気候変動対応

中期計画	2020年度における電力使用量原単位(電力使用量/延べ床面積)を2009年度比で10.5%削減
長期目標	2030年度における電力使用量原単位(同上)を2009年度比で19.0%削減
2019年度活動結果	2009年度比で27.9%削減

■ ごみの削減

中長期計画	ゼロ・エミッション(リサイクル率90%以上を定着させる)
2019年度目標	東京・名古屋・大阪の各本部ビルにおける廃棄物リサイクル率を90%以上とする
2019年度活動結果	大阪(大阪ビル)は、生ごみを焼却処理しているためリサイクル率は90%に及ばなかったが、東京(本館)・名古屋(栄ビル)は90%超を達成 【東京(本館)】……………94.6% 【名古屋(名古屋栄ビル)】……91.3% 【大阪(大阪ビル)】……………54.5%
2020年度計画	分別廃棄継続によるリサイクル率の向上

■ 大気汚染の防止

中長期計画	車両排気ガスによる大気汚染の軽減を図る
2019年度目標	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める
2019年度活動結果	430台の台数削減、5台の小型車シフトを実施
2020年度計画	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める

▶ 詳細:『その他グループ各社の取り組み』については(<https://www.mufug.jp/csr/environment/effort/>)をご参照ください。

地球温暖化・気候変動への対応 —TCFD提言を踏まえて—

MUFGでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む環境・社会課題の一つに「地球温暖化・気候変動」への対応を挙げています。MUFGは、国の目標と統合的な温暖化対策への取り組みを推進し、自社のCO₂排出量の削減とともに、再生可能エネルギーや、CO₂排出削減に繋がる技術の支援等、金融機能を通じて、世界の温暖化対策の加速化に貢献します。

2018年には、環境課題の解決に向けた基本方針として「MUFG環境方針」を制定し、事業活動を通じて地球環境に係る課題の解決に積極的に取り組むとともに、事業活動が環境に与える負の影響について真摯に対応

し、影響低減に取り組むことで、持続可能な社会の実現をめざすことを宣言しました。

また、MUFGは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会 (FSB) によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD) が策定した気候関連財務情報開示に関する提言を支持するとともに、TCFDが開示を推奨する、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に沿った情報開示を以下のとおり進めています。

ガバナンス

気候変動に対応するガバナンス

MUFGでは、気候変動を含む環境・社会に係るビジネス機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況を経営会議傘下のサステナビリティ委員会にて定期的に審議するとともに、テーマに応じてリスク管理委員会や投融資委員会、与信委員会においても審

議・報告を行っています。各委員会の審議内容は経営会議、取締役会(含むリスク委員会)において報告・審議され、取締役会が気候変動への取り組みを監督する態勢としています。

■ 取締役会での審議報告事項(2019年度)

- サステナビリティの取り組みにおける課題、対応の方向性
 - 推進力を高めるガバナンスの強化・高度化
 - 環境・社会課題解決と経営戦略の一体化
 - 事業を通じた取り組み/自社の取り組み
 - TCFD提言に基づくシナリオ分析結果をはじめとした情報開示の拡充
- 統合的リスク(トップリスク管理)における気候変動に関するリスクの整理

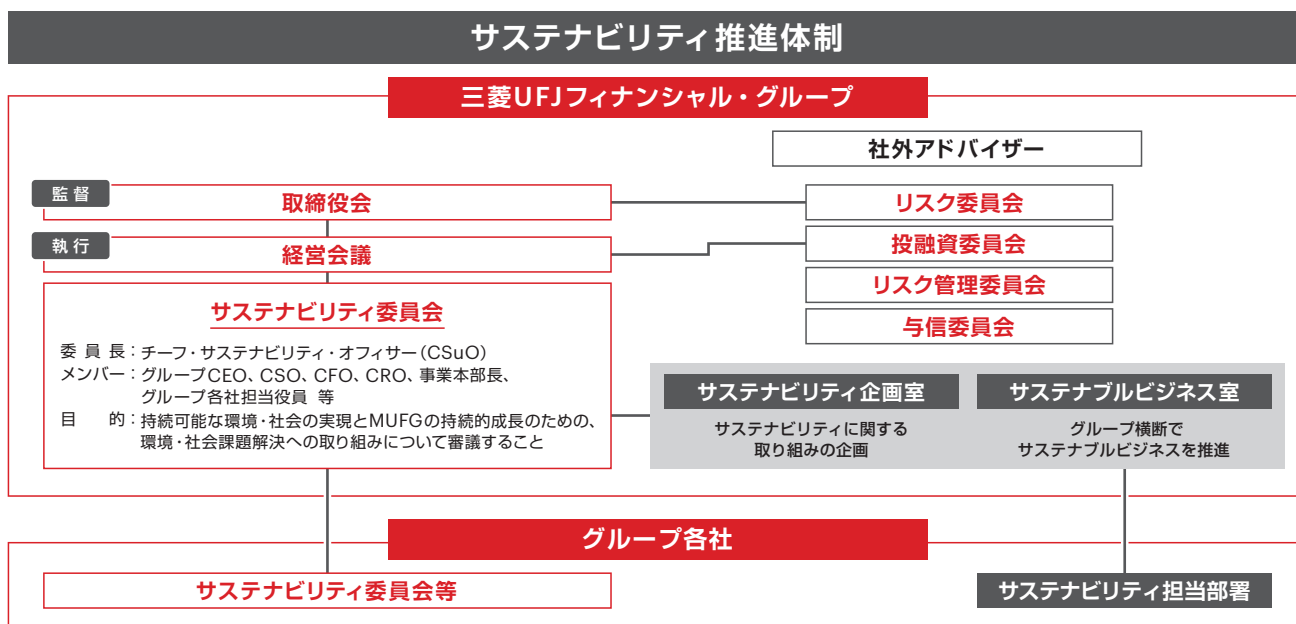
ガバナンス高度化への取り組み

2020年5月にチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO)を設置しました。グループCSuOは、取締役会構成員のグループチーフ・ストラテジー・オフィサー (CSO)が務めています。

▶ 詳細：『サステナビリティに関するガバナンス』については「責任と権限 (P.99)」をご参照ください。

また、環境・社会分野の外部有識者をMUFGの常設の社外アドバイザーとして招聘しました。取締役等との意見交換等により、社外アドバイザーの専門的な知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

■ 気候変動に対応するガバナンス態勢



戦略

TCFDの提言は、気候変動に関するリスクおよび機会について、事業戦略や財務に及ぼす影響を把握した上で、開示することを推奨しています。

機会 – 脱炭素社会への移行をサポート–

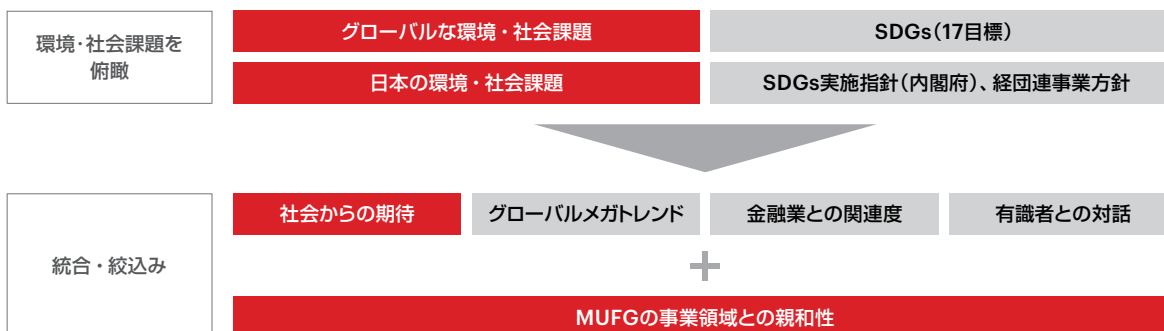
MUFGは、金融機関として気候変動対策や脱炭素社会への移行をサポートすることが、ビジネス機会の拡大に繋がると認識しています。気候変動に係る機会への取り組みに関してMUFGは、2019年度から2030年度までに累計20兆円の実行をめざす、サステナブルファイナンス目標を設定しています。

気候変動への対応を含む環境分野では、温室効果ガスの排出削減や、地球環境の保全などに繋がる事業

への8兆円のファイナンス実施をめざしており、プロジェクトファイナンスなどにおける再生可能エネルギー等の推進、発行代わり金が適格グリーンプロジェクトへの融資に充当されるMUFGグリーンボンドの発行、さらに、環境負荷軽減を目的とした商品・サービスの提供、気候変動対策コンサルティングビジネスの推進等により脱炭素社会への移行をサポートします。

▶ 詳細：『サステナブルファイナンス目標』については「指標と目標(P.54)」をご参照ください。

■ 優先的に取り組む「環境・社会課題」および事業戦略(例)



7つの優先課題		「環境・社会課題」起点の事業戦略(例)	
① 地球温暖化・気候変動	7 気候変動に貢献する持続可能な消費と生産、13 気候変動に貢献する持続可能な消費と生産	再生可能エネルギー領域でのさらなる取り組み強化 気候変動対策コンサルティング業務拡大	● ● ● ● ● ● ●
② 複数の領域に関連する課題	SDGs	インベストメント・チェーン高度化、ESG運用 自己勘定でのESG投資	
③ 産業育成と雇用創出	8 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産	ベンチャー取引推進の強化 アユタヤ銀行とその子会社によるマイクロファイナンス	
④ 社会インフラ整備・まちづくり	9 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産、11 持続可能な都市とコミュニティ	観光立国ファンドによる地方創生 インフラ輸出の支援	
⑤ 少子・高齢化	3 持続可能な消費と生産、4 質の高い教育を促進する持続可能な消費と生産	資産形成・承継サポート(つみたてNISA等) 投資教育を通じた金融リテラシー向上	
⑥ 金融イノベーション	8 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産、9 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産	先進金融サービスの提供 (ブロックチェーン・AI等活用)	
⑦ 働き方改革	8 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産	多様な働き方を通じた生産性の向上	

ファイナンスを通じた取り組みへ

リスク — 移行リスクおよび物理的リスク—

気候変動に関するリスクには、気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)と、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク(物理的リスク)の2つがあります。

金融機関は、これらのリスクについて、自社の事業活動への直接的な影響と、与信先が影響を受けることに

伴う間接的な影響の両方に対応する必要があります。MUFGは、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施しました。また、自然災害や異常気象の増加等により社員や保有資産が被災するリスクを想定し、事業継続に向けた各種訓練や事業継続計画(BCP)策定等の対策を講じています。

■ 金融機関における気候変動に関するリスク

		主な内容
移行リスク	間接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制強化や政策変更による与信先の事業や財務状況へのネガティブな影響 ● 脱炭素社会へ向けた技術転換への対応や消費者の嗜好の変化に伴う需要減少による与信先の事業や財務状況へのネガティブな影響
	直接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制強化や政策変更への対応コストや負荷の増加 ● ESG課題・SDGsへの対応が競合比劣後することに伴うレピュテーションの悪化、株価の下落や格付の低下
物理的リスク	間接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 風水害等に被災した与信先の事業活動の停止、不動産担保の被災による担保価値の毀損
	直接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員や保有資産の風水害等による被災に伴う事業継続への影響

シナリオ分析の実施

TCFD提言では、気候変動に関するリスクに対する企業の計画や戦略の柔軟性、レジリエンスを示すために複数のシナリオを用いたシナリオ分析の実施を推奨しています。MUFGは、国連環境計画金融イニシアティブ(以下、UNEP FI)が主導し、気候関連財務情報開示に関する方法論等の検討・開発を目的に実施しているパイロット・プロジェクトに2019年より参画し、パイ

ロット・プロジェクトによる検討の結果も踏まえ、移行リスクおよび物理的リスクについて2020年から2050年を対象として分析を実施しました。

シナリオ分析の実施に際しては、上記パイロット・プロジェクトによる検討結果に加え、外部専門家による検証結果も反映しています。

移行リスク

TCFDの提言において炭素関連資産と定義されるエネルギーおよびユーティリティの2セクターを分析対象とし、計測手法には、UNEP FIのパイロット・プロジェクトでの検討結果を踏まえ、個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる統合的アプローチを採用しました。

シナリオは、さまざまな評価において広く使用され

ている国際エネルギー機関(International Energy Agency: IEA)により公表されている「持続可能な開発シナリオ(2°C(未満)シナリオ)」、「新政策シナリオ(4°Cシナリオ)」を前提とし、主に2°C(未満)シナリオについて、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析を実施しました。

■ IEA「持続可能な開発シナリオ(2°C(未満)シナリオ)」と現在の比較

		2017年時点	2040年時点	
			2°Cシナリオの世界(SDS)	産業革命以降 今世紀末までの気温上昇を 2°C以内に抑える
エネルギー	総発電量(TWh)	25,641	↑	37,114
	石炭割合	38%	↓	5%
	再エネ割合(含む水力)	25%	↑	66%
政策	ヨーロッパ炭素価格	26(\$/t-CO ₂) ^{※2}	↑	140(\$/t-CO ₂)
技術革新	電気自動車普及台数	0.03(億台)	↑	9(億台)
	CCUS技術 ^{※1} で吸収されるCO ₂	ほぼゼロ	↑	2,364(Mt)
マクロ経済環境	経済成長率	3.6%	↓	1%程度
	世界人口	75億人	↑	92億人
	都市化比率	55%	↑	64%

※1 「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」：二酸化炭素回収・貯留技術

※2 英国の場合：https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/ondanka_platform/kokunaitoushi/pdf/007_04_00.pdf

物理的リスク

気候変動による物理的な被害に伴うリスクのうち、日本をはじめ近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、その発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオは、気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change：IPCC)にて公表されている、第5期結合モデル相互比較計画(Coupled Model Intercomparison Project 5：

CMIP5)によるRCP2.6(2°Cシナリオ)・8.5(4°Cシナリオ)シナリオを前提とし、主に水害が頻発化、大規模化すると想定されるRCP8.5シナリオについて、水害発生時の被害推定にはさまざまな機関より提供を受けたデータ[※]を用いて水害発生時の被害推定の分析を実施しました。

財務インパクトの計算においては、UNEP FIパイロット・プロジェクトでの議論を踏まえ、業務停止期間や保有資産の毀損等を反映しています。

※ 出典：Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanai S (2013)
Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911.

シナリオ分析の結果

今回の分析対象および適用したシナリオや前提のもとで、移行リスク(エネルギーおよびユーティリティセクターの合計)に関して単年度ベース10～90億円程度、物理的リスク(水害)に関して累計380億円程度の結果となり、移行リスク、物理的リスクのいずれも

今回のシナリオ分析の対象においては与信ポートフォリオへの影響は限定的であるとの結果となりました。

引き続き、対象セクターの拡大や、リスクの財務インパクトへの反映方法の改善に向けて取り組んでいきます。

リスク管理

気候変動に関するリスクの統合的リスク管理における位置付け

MUFGは、気候変動に関するリスクの把握・評価や、情報開示の重要性を認識していることから、統合的リスク管理の主要な手法として採用する「トップリスク管理^{*}」において、気候変動に起因するリスクをトップリスクと位置付けています。また、気候変動に関する

* MUFGは、各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当グループにもたらされる損失の内容をリスク事象と定め、その影響度と蓋然性に基づき、重要度の判定を行っています。その上で、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。

リスクは、中長期的に顕在化、深刻化する可能性が高いという性質も認識しています。MUFGおよび主要子会社においては、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上でリスクコントロール策を講じています。

■ 気候変動に関するリスクの例

- 外貨調達コスト増：ESG課題・SDGsの対応劣後による当社格付低下に伴うコスト増
- 信用：顧客資産の水害被害、国内不動産担保の担保価値毀損、特定セクターの不良債権化等
- オペレーション：当社社員・保有資産の水害被災
- 評判：ESG課題・SDGsへの対応が競合比劣後することに伴うレピュテーションの悪化

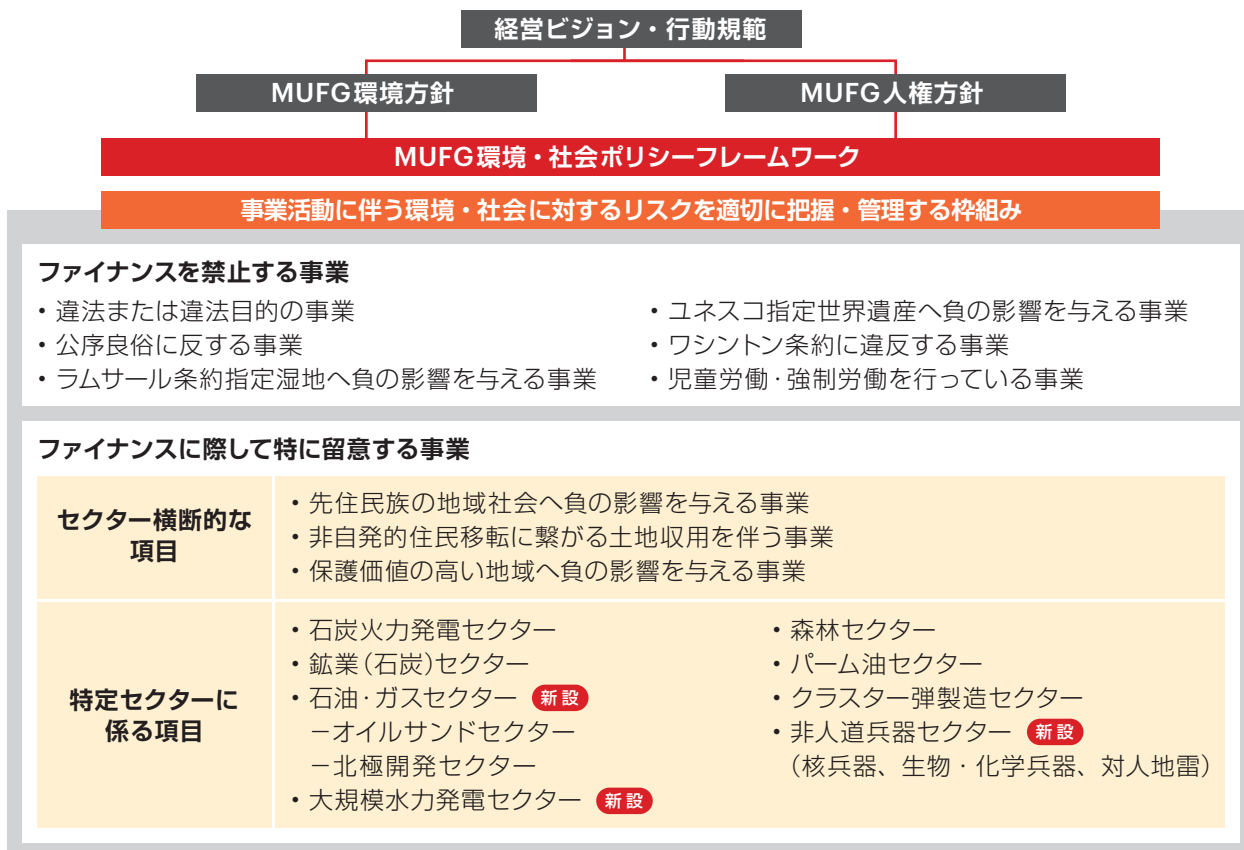
MUFG環境・社会ポリシーフレームワークによるファイナンスにおけるリスクの管理

ファイナンス*において、環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。石炭火力発電や鉱業(石炭)、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターについては、ファ

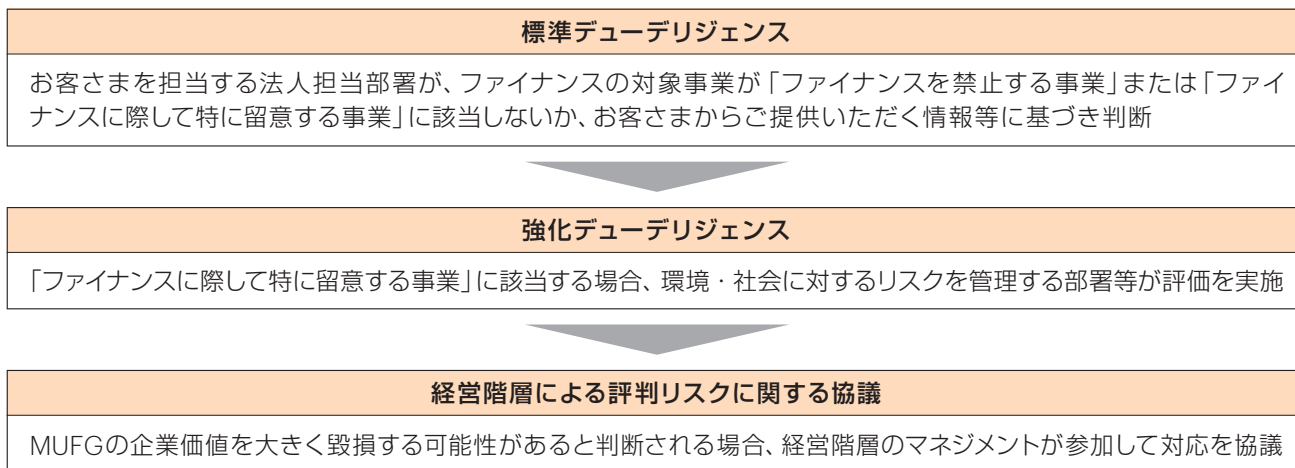
* MUFGの主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行および三菱UFJ証券ホールディングスの法人のお客さま向けの与信および債券・株式引受を指します。

イナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

■ MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク



■ ファイナンスにおける案件評価プロセス



赤道原則に基づく気候変動リスクへの対応

三菱UFJ銀行は、2005年に赤道原則を採択し、大規模プロジェクトへの融資決定に先立ち、お客さまとともに同原則に基づいたデューデリジェンスを実施しており、持続可能な環境・社会の実現に取り組んでいます。

赤道原則では、温室効果ガス排出量がCO₂換算で年間10万トンを超えると見込まれるプロジェクトについては、代替案分析の上、プロジェクト事業者に対し

て温室効果ガス排出量を毎年公開することを求めています。さらに、赤道原則第4版では、プロジェクトに係る気候変動リスク(TCFD 提言に基づく物理的リスクおよび移行リスク)の分析が盛り込まれました。

三菱UFJ銀行では、2020年7月より、赤道原則第4版の運用を開始しており、プロジェクトに係る気候変動リスクを評価し、お客さまのレジリエンス向上に向けた取り組みをサポートしていきます。

赤道原則への対応

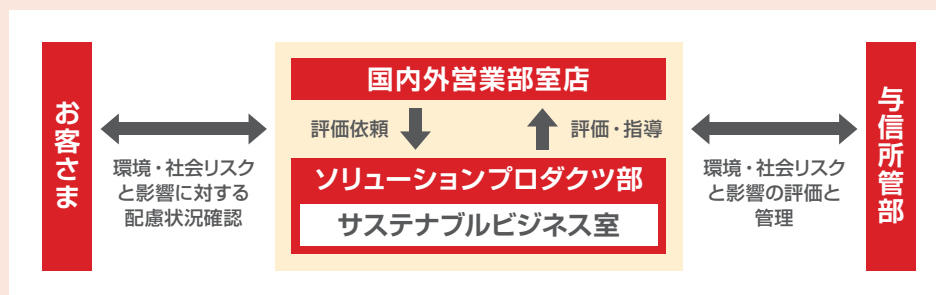
赤道原則は、インフラ整備や資源開発などの大規模プロジェクトが環境・社会に与える潜在的なリスクや影響を特定、評価、管理するために、民間金融機関が中心となって2003年に策定された国際的な枠組みです。現在、世界で100を超える金融機関が採択しており、それらの金融機関は社内方針や手続きに赤道原則を組み入れ、赤道原則の要求事項を遵守しないプロジェクトに対しては融資を行いません。

三菱UFJ銀行は、赤道原則の運用に係る基本方針として「赤道原則運用ガイドライン」を定めており、同ガイドラインに基づいてプロジェクトの環境・社会配慮確認を行っています。具体的には、プロジェクトへの融資決定に先立ち、お客さまとともに環境・社会に対するリスクと影響を特定、評価し、それらを回避、最小化、緩和、またはオフセットする対策がとられていることを確認します。また、融資実行後も、環境・社会リスクが顕在化していないか継続的なモニタリングと報告を求めます。

赤道原則運用実績については、PwCサステナビリティ合同会社より第三者保証を取得しています。

また、三菱UFJ銀行は、赤道原則を採択した金融機関で構成される赤道原則協会の運営委員会のメンバーとして、同原則の遵守や普及に向けた活動も積極的に行っています。

■ 赤道原則を踏まえた環境・社会配慮確認の体制 / 仕組み



三菱UFJ銀行は、赤道原則をはじめ、環境・社会リスク管理の高度化を進めることで、持続可能な環境および社会の実現に向けた取り組みを加速していきます。

▶ 詳細：『赤道原則への対応』については (<https://www.mufg.jp/csr/environment/equator/>) をご参照ください。

指標と目標

サステナブルファイナンス

指標：サステナブルファイナンス取り組み実績

目標：2030年度までに累計20兆円(うち、環境分野で8兆円)

気候変動に関連する目標への進捗として、環境分野へのサステナブルファイナンス目標(2030年度までに8兆円)に対して、初年度である2019年度の取り組み実績は2.2兆円となり、順調に推移しています。特に、太陽光・水力・風力・地熱発電などのプロジェクトファイナンスのアレンジや融資を通じた再生可能エネルギーの普及に取り組んでおり、民間のグローバル金融

部門では世界トップレベルのプレゼンスを維持しています。引き続き、再生可能エネルギー分野へのファイナンスで世界をリードする金融グループとして、エネルギー効率の改善等の事業・構造転換を図る“トランジション”、代替エネルギーやIT技術の活用等による“イノベーション”の取り組みを積極的に支援していきます。

環境分野のサステナブルファイナンスの定義

「サステナブルファイナンス」のクライテリアは、関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則、およびソーシャルボンド原則など)を参考に、再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事

業に対するファイナンス(融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む)を対象範囲としています。

■ サステナブルファイナンスの進捗状況

		2019年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け 融資・プロジェクトファイナンス組成 等	0.9兆円	8兆円
	グリーンボンドの引受・販売	0.5兆円	
	その他	0.8兆円	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資 等	0.9兆円	12兆円
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6兆円	
合計		3.7兆円	20兆円

石炭火力発電向け融資

指標：石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス貸出金残高

目標：2030年度に2019年度比50%削減、2040年度目途にゼロ[※]

MUFGは、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しないことを定めています。

2019年度末時点で3,580百万米ドルの石炭火力

発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高を、2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとします[※]。

[※] 但し、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外します。

電力使用量原単位

指標：電力使用量原単位（電力使用量 / 延べ床面積）

目標：2020年度に2009年度比で10.5%削減、2030年度に同19.0%削減

三菱UFJ銀行における環境負荷軽減目標として、電力使用量原単位について2020年度および2030年度の削減目標を定めており、足元で目標を上回る削減実績を達成しています（2019年度削減実績：2009年度比27.9%削減）。

事業活動におけるCO₂排出量

指標：国内5社^{*}のCO₂排出量（Scope 1～3）、CO₂排出原単位、電力使用量原単位

MUFGは、自社の事業活動における環境負荷軽減のため、温室効果ガスをはじめとする環境負荷の把握と軽減に積極的に取り組んでおり、気候変動に対する取り組みの指標として、その実績をホームページにて開示しています。

^{*}三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコスの5社です。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券については、一部を除き三菱UFJ証券ホールディングス分を含みます。

■ 温室効果ガス排出量推移および電力使用量原単位

			単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ 排出量	Scope 1	直接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,344	11,421	11,836	10,795	9,963
	Scope 2	間接的なCO ₂ 排出量 [*]	t-CO ₂	209,604	212,282	202,004	186,870	184,287
	Scope 3	その他関連のある間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,792	11,487	10,598	10,309	7,959
	CDMクレジット等によるオフセット		t-CO ₂	—	-25,500	0	0	0
	合計		t-CO ₂	232,740	209,689	224,439	207,973	202,209
CO ₂ 排出原単位 (床面積あたりCO ₂ 排出量)			t-CO ₂ /千m ²	105	96	103	96	93
電力使用量原単位 (床面積あたり電気使用量)			kWh /m ²	180	188	183	175	182

^{*}東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム」によるCO₂排出削減量(4,453t-CO₂)控除前。

▶ ESGデータ集：<https://www.muftg.jp/csr/data/csrdata/>

自社調達電力の100%再生可能エネルギー化に向けた取り組み

2030年度をターゲットに、自社調達電力の再生可能エネルギー100%化をめざして検討を進めており、具体的な取り組みの第1弾として、2019年8月より、CO₂を排出しない水力電源のみを用いた電力メニュー（東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム」）

を本邦金融機関として初めて導入し、丸の内本館ビルで使用する全電力を再生可能エネルギーからの調達に変更しました。本メニューにおける2019年度の電力使用量は9,729,264kWh、CO₂排出削減量は4,453トン（杉の木約32万本相当^{*}）となりました。

^{*}年間14kg/本のCO₂を吸収(出典：林野庁)。

発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクト

指標：発電事業へのプロジェクトファイナンスにおけるCO₂排出量原単位

化石燃料（石炭・石油・ガス）火力発電、および再生可能エネルギー発電事業を対象として、発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクトを計測することを目的として算定しています。

【単位：t-CO₂/MWh】

2017年度末	2018年度末	2019年度末
0.410	0.368	0.385

炭素関連資産[※]の状況

指標：貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産の割合

TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクを定量的に把握するため、貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産を把握・開示しています。

■ 貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産割合

	2019/3末	2020/3末
エネルギー	3.0%	2.8%
ユーティリティ	3.6%	3.4%
合計	6.6%	6.2%

貸出金額の総額は、96.5兆円(2019年3月末)、
99.1兆円(2020年3月末)

※TCFDの提言を踏まえ、エネルギーおよびユーティリティセクターに属する貸出から再生可能発電向けの貸出等を除外した貸出を炭素関連資産と定義しています。

アセットマネージャーとしてのTCFD対応

MUFG傘下のアセットマネジメント会社は、TCFDにアセットマネージャーとして賛同し、受託しているポートフォリオの運用を通じた気候変動への取り組みや情報開示を進めています。

三菱UFJ信託銀行は、受託しているポートフォリオの運用について、TCFDが開示を推奨する、気候変動関

連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に沿った情報を「責任投資報告書 2020」にて開示しました。気候変動に関する積極的な情報開示を行うことで、お客さまにポートフォリオの状況をご理解いただくと同時に、投資先企業へ気候変動への対応を働きかけていきます。

▶ 詳細：アセットマネージャーとしてのTCFD対応については

「責任投資報告書」(https://www.tr.mufig.jp/houjin/jutaku/pdf/full_report.pdf)をご参照ください。

ポートフォリオの温室効果ガス排出量関連指標

三菱UFJ信託銀行では、受託しているポートフォリオについて国内債券、国内株式、外国債券、外国株式を対象に、気候変動関連のリスクと機会を測定・管理する指標として、温室効果ガス排出量関連指標（温室効果ガス総排出量、カーボンフットプリント、炭素強度、加重平均炭素排出係数）を算出し、ベンチマーク*と比較しています。温室効果ガス排出量関連指標の測定

に際しては、Institutional Shareholder Services(ISS)社を通じたデータ収集および分析手法により算出を行っています。全ての対象資産における温室効果ガス排出量関連指標（Scope1～3）をベンチマークと比較した結果、全ての対象資産において三菱UFJ信託銀行が受託しているポートフォリオの数値がベンチマークより低いことを確認しています。

温室効果ガス排出量関連指標

- 温室効果ガス総排出量 (Total Carbon Emissions)：ポートフォリオに関連した温室効果ガス総排出量
- カーボンフットプリント (Carbon Footprint)：温室効果ガス総排出量を、ポートフォリオの時価で割った値
- 炭素強度 (Carbon Intensity)：温室効果ガス総排出量を、投資先企業売上高で割った値
- 加重平均炭素排出係数 (WACI-weighted average carbon intensity)：ポートフォリオの構成比率に応じて投資先企業の売上当たり原単位排出量を加重平均した値

	温室効果ガス総排出量 (Scope1~3:百万t-CO ₂ e)		カーボンフットプリント (t-CO ₂ e)		炭素強度 (t-CO ₂ e/百万米ドル)		加重平均炭素排出係数 (t-CO ₂ e/百万米ドル)	
	弊社	BMとの比較	弊社	BMとの比較	弊社	BMとの比較	弊社	BMとの比較
国内債券	5	72%	239	71%	286	64%	288	63%
国内株式	35	96%	91	94%	107	98%	93	99%
外国債券	1	76%	59	54%	125	56%	111	46%
外国株式	13	86%	64	89%	181	99%	169	90%

* ベンチマーク(BM)

・ 国内債券：NOMURA-BPI(総合)のうち事業債のみ

・ 国内株式：TOPIX 配当込

・ 外国債券：フルームバーグ・パークレイズ・グローバル(総合)のうち事業債のみ

・ 外国株式：MSCI-KOKUSAI(円ベース)

・ カーボンフットプリント、炭素強度、加重平均炭素排出係数はScope1~2による算出

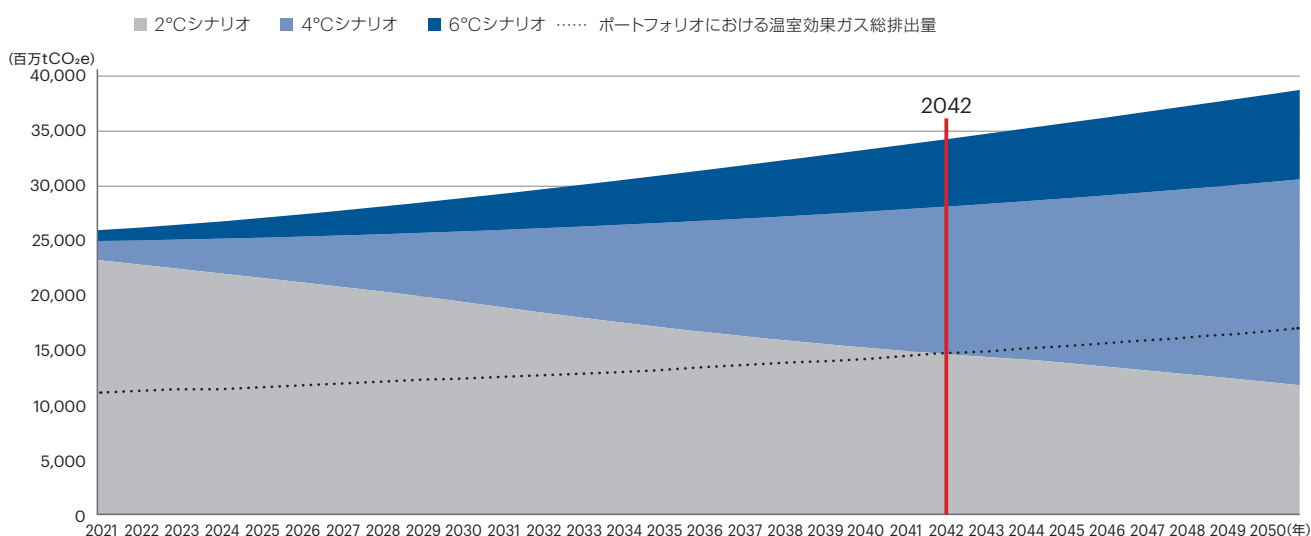
シナリオ分析の実施

三菱UFJ信託銀行では、気候変動関連のリスクと機会を定量的に把握するため、IEA*の予測に基づいたISS社の分析手法により、受託している国内債券、国内株式、外国債券、外国株式を対象として、ポートフォリオに含まれる投資先企業の2050年までの温室効果ガス総排出量の将来推移を予測し、パリ協定の「2°C目標」に整合するために温室効果ガス総排出量を削減した場合の予測との比較を実施し、「2°Cシナリオ」に整合して

※IEA：International Energy Agency国際エネルギー機関

いることを確認しました。また、対象4資産を単一ポートフォリオとして温室効果ガス総排出量の推移を予測したところ、「4°Cシナリオ」に近い推移で上昇することが見込まれており、2042年には「2°Cシナリオ」と整合しなくなる見通しです。三菱UFJ信託銀行は分析結果を踏まえ、中長期的な移行リスクを抑制するべく投資先企業に働きかけることが重要であると考えています。

■ 2°C、4°C、6°Cシナリオ下の4資産統合ポートフォリオにおける温室効果ガス総排出量の移行経路予測 (Scope 1)



分析を踏まえた今後の取り組み

三菱UFJ信託銀行では、温室効果ガス総排出量移行経路の分析結果を踏まえ、現状の「4°Cシナリオ」に近い受託しているポートフォリオの温室効果ガス総排出量の予想推移を「2°Cシナリオ」に近づけることが、リスク抑制に繋がると考えています。そこで、企業価値評価に気候変動要素を反映させ、エンゲージメントによる気候変動影響抑制を働きかけています。

エンゲージメントにおいては、気候変動を重大な

ESG課題と指定し、ポートフォリオにおいて影響の大きい企業に対して積極的なエンゲージメントを実施しています。気候変動はリスクだけではなく、投資先企業において新たな技術開発や、事業拡大の可能性を高める機会でもあると考えています。この新たな収益機会を逃さぬように、運用能力の向上に努めていきます。